



株主の皆様へ

第 9 期

2010年1月1日～2010年12月31日



OPTEX FA CO., LTD.
オプテックス・エフエー株式会社

当期(2010年12月期)は、積極的な新製品開発とともに、

当期は、「高品質、だけど低価格。」をコンセプトに、引き続き他社との差別化を徹底した新製品の開発・販売に取り組みました。一方で、一般の方々にも、当社の強みを広く知っていただくためのPR活動を展開、認知度アップにも取り組みました。

Highlight ① 他社にはない画期的な新製品を続々投入

「イノベーション新製品」を相次いで発表

当社の考える「イノベーション新製品」とは、業界でトップの性能、品質を持ちつつ、従来品より大幅にコストを抑えた、「今まで世の中に無かった革新的な製品」のことです。

当期においては、2010年1月に発売した超高速デジタルファイバアンブ「D3RFシリーズ」が、「応答速度」と「検出距離」の2点において業界トップの性能を実現しながら、コスト面では従来品に比べて45%程度に抑えました。また、従来から簡単操作で使いやすいと定評のあった文字認識用画像センサ「CVS4-Rシリーズ」を大幅リニューアルし、累計出荷台数世界No.1の記録を伸ばしました。他にも、業界トップクラスの小型・軽量ながら、コスト半減を実現した変位センサ「CD33-250N」など数多くの新製品を発売し、他社との差別化を図りました。



「マーケットイン」型の製品開発を実践

当社では、毎年の上売に占める新製品比率を、現在の10%から20%に高めることを目標にしています。そのため、重視しているのが「マーケットイン」を重視した製品開発です。生産現場では、まだまだ解決できていない生産上の悩みや、顕在化していない無駄が多く存在しています。当社では営業担当者が客先の生産課題を正確に把握し、センサを使ってそれらの課題を解決する方法を模索し、新製品開発に反映しています。社内では、営業～企画～開発～生産が一貫して問題を共有できる体制を整えています。

2010年度の成果としては、従来は複雑であった制御装置と当社センサの接続を簡単に実現するプログラムの開発や、従来は高価で複雑なシステムが必要であったバーコード／2次元コードの高速内容照合

を、高性能ながらシンプルでリーズナブルなシステムで実現するなど、お客様の課題に役立つ製品を開発しました。

三菱電機株式会社との協業で



三菱電機株式会社製のシーケンサ(生産設備やセンサをコントロールする装置)に、当社の変位センサCD-5シリーズを簡単に接続できるプログラムを開発。

SICK社との協業で



当社の画像センサコントローラと文字認識カメラに、SICK社のコードリーダーを組み合わせ、低価格で「印字検査」と「バーコード／2次元コード検査」の同時検査を実現。

PR・IR活動の充実に取り組みました。

Highlight ②

さらなる発展のためのPR活動を展開

当社は、企業向け製品を開発販売しているBtoB企業であるため、一般の方の認知度はそれほど高くはありません。一方で、当社が今以上に発展していくためには、優秀な人材を集めたり、より幅広い顧客層に当社を知っていただく必要があり、認知度・好感度の向上を図る企業広報も重要な課題であると考えています。

当期は、日本経済新聞や日経産業新聞を中心に計10回にわたって企業広告を掲載し、当社の企業理念や製品の特長をアピールしました。掲載した広告の詳細な情報はホームページでご覧いただけます。
(http://www.optex-fa.jp/company/ad_gallery/index.html)

また、当期は新製品がさまざまな新聞記事に取り上げられ、大きな反響がありました。例えば、2010年1月に発売したファイバパンプ「D3RFシリーズ」は、日経産業新聞や京都新聞で「応答速度」、「検出距離」が

業界トップであることが掲載されました。その他、画像センサ、LED照明・コントローラ、光電センサなどもその特長が大きく取り上げられ、業界関係者に対して有効なPRとなりました。



日本経済新聞や日経産業新聞などに掲載した当社の企業広告

Highlight ③

1株を200株とする株式分割を実施

当社は、2010年12月9日の当社取締役会において、2010年12月31日を基準日として、当社普通株式1株を200株に分割、同時に単元株制度を採用し、100株を1単元とすることを決議いたしました。

1株あたりの株価を引き下げ、株式数を増やすことで、より多くの皆様に当社株式を所有していただき易くなります。

今回の株式分割は、株主の皆様への利益還元、当社株式の流通活性化及び投資家層の拡大につながるものと期待しております。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	24,916 株
今回の分割により増加する株式数	4,958,284 株
株式分割後の発行済株式総数	4,983,200 株
株式分割後の発行可能株式総数	16,000,000 株

あらゆる競争力を強化し、ハイレベルで大規模な市場



代表取締役社長 小國 勇



2010年12月期の業績のポイントを教えてください。



国内外の設備投資の順調な回復を受けて、過去最高の業績となりました。

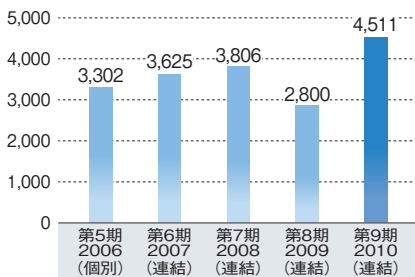
当期(2010年12月期)は、国内製造業の復調に加えて、欧州などの先進国や中国を中心とする新興国での設備投資が活発になったこともあり、当社グループの業績は好調に推移しました。

国内市場では、太陽電池や二次電池、液晶関連業界向けに、変位センサや画像センサなど付加価値の高いアプリケーション機器の販売が大きく伸びました。従来から安定した取引の続く、三品業界(食品、化粧品、医薬品)向け汎用機器の販売も堅調に推移しています。

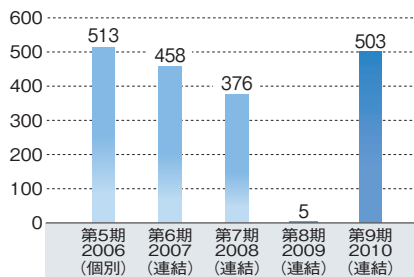
一方、海外では、生産現場の自動化ニーズが高まっている中国など新興国に向けて、欧州や日本などの先進国から製造機器の輸出が増えており、こうした動きに連動して当社センサの売上が伸びました。当社が提携する独・SICK AG社向け汎用センサの売上が大幅に増加したのに加えて、中国、韓国向けの変位センサ、ファイバセンサの売上も順調に伸びました。

これらの結果、当期の業績は、売上高が45億11百万円(前期より17億11百万円の増加)、営業利益5億3百万円(同4億98百万円の増加)、経常利益は5億49百万円(同5億48百万円の増加)となり、当期

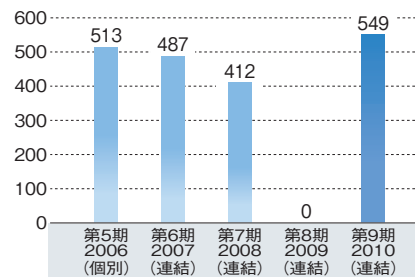
売上高(百万円)



営業利益(百万円)



経常利益(百万円)



に参入。飛躍的な成長を目指します。

純利益は3億10百万円(同3億77百万円の増加)と、売上高・経常利益・当期純利益ともに過去最高を計上することができました。

- Q

新製品は市場からどう評価されていますか。
- A

「高品質、だけど低価格。」を具体化した製品が
高い評価を受けています。

当社の製品コンセプトである「高品質、だけど低価格。」に沿って、当期も多くの新製品を発表しました。変位センサでは、世界最高水準のスペックを実現したCD5やCD33などを投入し、確実にシェアを伸ばしました。リーマンショック以降、コスト意識の高まりにより、センサの購買に際して新規企業にも見積を取る企業が増えており、当社製品にとってはチャンスが広がっています。そのような中で当社は、画像センサやファイバセンサを含め、個別ニーズに対応したカスタマイズ製品の提案に力を入れ、確実に受注へとつなげてまいりました。

LED関連では、センサメーカー独自の視点に基づいて開発した新製品、革新的なコンパクトボディに、精緻な階調調整機能や見やすいデジタル表示などを備えたLED照明用コントローラ「OPPD」が、市場からの反響も良く、かつてない画期的な製品と高く評価されています。次期(2011年12月期)は、確実な需要を見込めるリング型のLED照明を発売し、従来のバー型のLED照明についても性能と仕様のバリエーションを

増やし、ラインナップを充実させていきます。

- Q

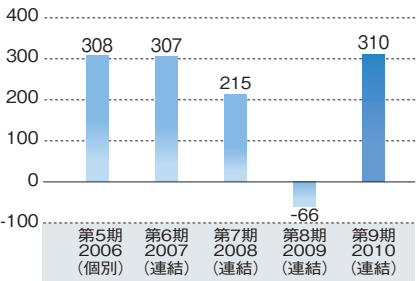
営業力強化について教えてください。
- A

営業効率の向上と、協業による販売チャネル増加を
実現しました。

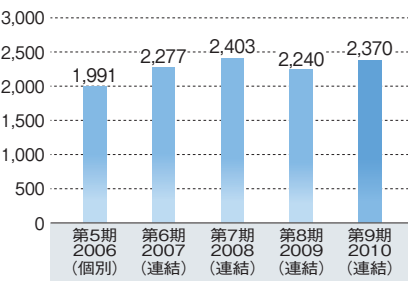
当社は、ここ数年にわたり、新規開拓をテーマとする営業力強化の研修に力を入れてまいりました。その結果、各営業スタッフが、明確な目標を掲げて日々の営業活動に取り組むようになり、営業効率が向上しました。さらに、新規顧客に向けた提案力も確実に向上しています。

また営業力強化の一環として、同業他社との提携や協業にも力を入れております。その一つが、三菱電機株式会社との協業です。同社はFAラインの要となるシーケンサ市場で、シェア50%以上を持つトップ企業です。同社との販売面での協業を推進することにより、三菱系代理店経由で、当社が営業アプローチをかけられる顧客が一気に増える見込みです。そのため、積極的な拠点展開による販売ネットワークの強化を予定しております。まず次期に国内営業拠点を2ヵ所新設し、将来的には国内10拠点体制を目指します。こうした拠点展開には組織を作り、育てていくマネージャーの育成が急務であり、マネジメント研修にも力を入れているところです。

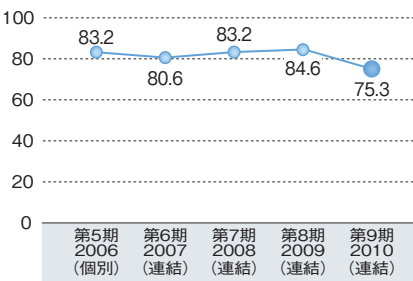
当期純利益 (百万円)



純資産 (百万円)



自己資本比率 (%)





**次期の業績予想と、
今後の成長戦略を教えてください。**



**より高い次元での戦いに、
確実に勝てる体制作りに力を注ぎます。**

当社は、次期の連結業績予想として、売上高48億円(前期比6.4%増)、営業利益5億50百万円(同9.2%増)、経常利益5億80百万円(同5.6%増)、当期純利益3億50百万円(同12.6%増)を見込んでおります。さらに、新たに2016年に売上高100億円を目指すことを決めました。目標達成には、国内でのシェアアップと、SICK AG社向けなどのOEM製品を除く自社ブランド製品の売上比率向上が課題となります。そのために今後は、市場規模が大きい半導体や電子部品業界などに向けた営業活動に注力してまいります。これらの市場は競争が厳しく、顧客が要求する品質精度も一段と高まります。このハイレベルな戦いに勝ち抜くために、より高い品質保証体制の充実を中期経営方針の一つに掲げました。

また、当期は「日本エフ・エーシステム株式会社」を完全子会社化いたしました。今後は、同社の強みである3次元画像処理技術を活かした3D画像検査装置とフィルム検査装置で、液晶やエネルギー関連など成長市場での顧客開拓に努めます。営業面では当社画像センサ販売チームと共同体制を組み、販路共有によるシナジー効果を追求します。

海外戦略では、近い将来、世界最大の制御機器マーケットとなることが

予測される中国での販売を強化します。中国では既に生産をおこなっておりますが、今後は販売拠点作りに力を入れ、製販一貫体制の構築を急ぎます。



配当について教えてください。



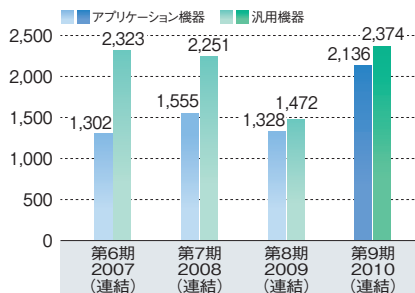
長期的な成長を視野に、安定した配当を維持します。

当期は株式分割を行い、1株あたりの単価引き下げと、株式の流動性を高めることで、より多くの株主様に当社株を保有いただける環境を整えました。

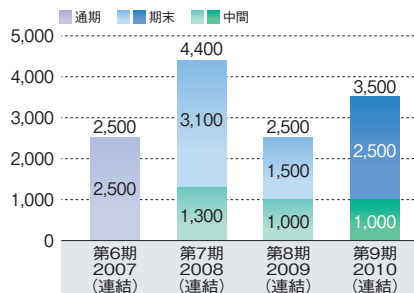
今期の配当につきましては、分割前の1株あたり3,500円(うち中間配当1,000円)とさせていただきます。今後の配当につきましては、先述いたしましたとおり売上高100億円の達成に向けた新たな投資が必要であることを勘案し、金額ベースでの安定配当を目標といたします。次期配当は、中間期配当金1株につき10円、期末配当金1株につき10円の年間配当金20円を予定しております。(分割前の1株に換算すると年間4,000円)

当社が中長期的に発展していくことで、株主の皆様には利益を還元していきたいと存じております。今後とも何卒ご支援いただけますようお願い申し上げます。

品目別売上高(百万円)



配当金額(円)



最先端制御技術“FALUX sensing”が、生産現場で必要なLED照明の緻密な明るさ制御を実現。

当社が開発したLED照明の制御技術“FALUX sensing（ファルクス・センシング）”。
生産現場で求められる検査の安定化と精度向上を実現するこの独自技術をご紹介します。

高度化する技術課題に対応する “FALUX sensing（ファルクス・センシング）”

近年の生産現場において、光源の主流になりつつあるLED照明。従来の光源に比べて、明るさや安定性、電力消費量など多くの点で優れているものの、熱や時間の経過による明るさの低下は避けられません。それらの課題に応えるため、当社では明るさを検知するセンサによるフィードバックとコントローラの組み合わせでLED照明の明るさを安定させる“FALUX sensing”技術を開発しました。

この新技術により、従来では不可欠だった明るさの調整作業が不要となり、設備管理が容易になりました。産業用センサの開発・生産・販売を展開し、生産現場を知り尽くしている当社だからこそ提供することができる画期的な技術です。

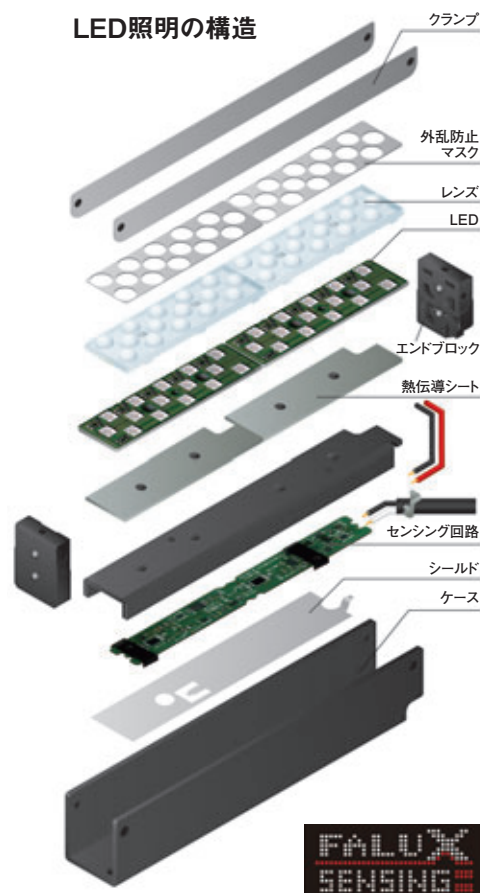
温度変化に強く、輝度の安定化を強化したLED照明を開発

当社のLEDバー照明「OPB-Sシリーズ」は、従来機種にもあった、LED個々の明るさのバラつきを抑える技術や、発光時の温度上昇による明るさの変動を補正する技術に加え、“FALUX sensing”機能を搭載しました。これは、新たに内蔵したセンサ（フォトダイオード）で自身のLEDの光度をモニタリングし、明るさの低下をコントローラからフィードバックする技術です。モニタリング値の変動に対し、電圧を可変させることで、常に一定の輝度を維持することができます。

LED照明と連動する新型照明コントローラ

「OPB-Sシリーズ」の“FALUX sensing”機能は高機能LED照明コントローラ「OPPFシリーズ」と接続することで実現されます。このコントローラは、LED照明内にあるセンサからの情報に基づいて、最適な明るさを維持するフィードバック制御機能を搭載しています。さらに1,000階調の精緻な輝度調整や、発光時間を調整できるストロボ機能も搭載しています。

LED照明の構造



顧客が注目する展示会で当社製品をアピール。

画像センサとLED照明の2つの分野で、ユーザーが注目する展示会に最新鋭の製品を出展しました。

当社の製品を搭載いただいたお客様の協力を得ながら、新製品や技術情報を多くの潜在顧客に幅広く発信しました。

展示会① 東京国際包装展 (2010年10月5日～8日)

東京ビッグサイトで開催されたアジア地域で最大規模の包装展示会「東京国際包装展(TOKYO PACK 2010)」では、ストラパック株式会社様により、当社の画像センサとバーコードリーダを展示していただきました。同社は、企業向けに包装・荷造り作業の省力化や品質管理の簡素化などシステムラインのトータルソリューションを提案されている企業です。

当社製品は、梱包出荷ラインへの不良品流出を防ぐ「製品検査・包装ライン」の中で展示されました。複数のセンサの連動で、印字検査とバーコード検査を連続して実行する検査システムとして、来場者から強い関心を集めました。

導入事例



文字認識画像センサ(左)と
バーコードリーダ(右)による内容照合検査



画像センサ用コントローラ
MVS-DN

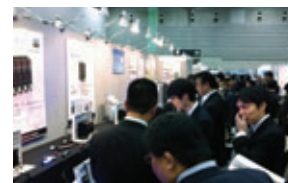
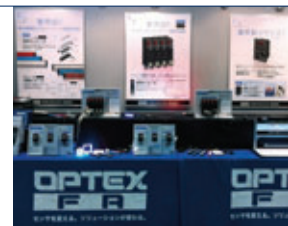
展示会② 国際画像機器展2010 (2010年12月8日～10日)

パシフィコ横浜で開催された「国際画像機器展2010」に、センシングLEDバー照明「OPB-Sシリーズ」や、好評をいただいている超小型照明コントローラ「OPPD」シリーズの新機種、さらに、その上位機種となるLED照明コントローラ Advanced「OPPFシリーズ」などを出展しました。

「OPPFシリーズ」は、1,000階調もの細かな調光機能や「FALUX sensing」による電流・温度制御機能など業界初の機能を搭載しながらコストを抑えた新製品です。生産工程における画像検査の精度を高めながら、コストダウンも実現する画期的な製品として、『まさに「高品質、だけど低価格。」な製品だ』と大きな反響がありました。



画像検査用の高階調LED照明コントローラ
「OPPFシリーズ」



要約連結財務諸表

連結貸借対照表(要約)

科 目	前 期 末 2009年12月31日現在	当 期 末 2010年12月31日現在
(資産の部)		
流動資産	1,651,453	2,208,852
現金及び預金	576,712	782,216
受取手形及び売掛金	687,940	829,526
製品	163,148	302,937
仕掛品	6,340	6,996
原材料及び貯蔵品	47,677	87,473
繰延税金資産	15,730	37,589
その他	154,094	162,348
貸倒引当金	△ 191	△ 235
固定資産	989,518	933,356
有形固定資産	77,095	73,517
無形固定資産	48,980	60,698
投資その他の資産	863,442	799,140
資産合計	2,640,971	3,142,209

(単位:千円)

科 目	前 期 末 2009年12月31日現在	当 期 末 2010年12月31日現在
(負債の部)		
流動負債	279,766	627,677
買掛金	150,927	205,167
1年内返済予定の長期借入金	6,378	—
未払法人税等	290	250,339
賞与引当金	11,018	12,261
その他	111,152	159,908
固定負債	120,918	144,210
負債合計	400,684	771,887
(純資産の部)		
資本金	546,525	546,525
資本剰余金	554,098	554,098
利益剰余金	1,128,573	1,377,142
評価・換算差額等	6,121	△ 112,425
新株予約権	2,698	4,982
少数株主持分	2,269	—
純資産合計	2,240,287	2,370,322
負債純資産合計	2,640,971	3,142,209

要約連結財務諸表

連結損益計算書(要約)

(単位:千円)

科 目	前 期 2009年1月1日から 2009年12月31日まで	当 期 2010年1月1日から 2010年12月31日まで
売上高	2,800,974	4,511,129
売上原価	1,627,524	2,614,698
売上総利益	1,173,449	1,896,431
販売費及び一般管理費	1,167,849	1,392,812
営業利益	5,600	503,618
営業外収益	9,705	48,341
営業外費用	14,800	2,512
経常利益	505	549,447
特別損失	12,129	2,706
税金等調整前当期純利益(△純損失)	△ 11,624	546,740
法人税、住民税及び事業税	27,125	259,197
法人税等調整額	29,951	△ 21,045
少数株主損失	△ 2,311	△ 2,269
当期純利益(△純損失)	△ 66,389	310,858

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:千円)

科 目	前 期 2009年1月1日から 2009年12月31日まで	当 期 2010年1月1日から 2010年12月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	65,666	341,507
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 50,833	△ 67,335
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 115,103	△ 68,668
現金及び現金同等物の 増加額(△減少額)	△ 100,270	205,503
現金及び現金同等物の 期首残高	676,983	576,712
現金及び現金同等物の 期末残高	576,712	782,216

連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	株 主 資 本				評価・換算差額等		新株 予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
2009年12月31日 残高	546,525	554,098	1,128,573	2,229,197	6,121	6,121	2,698	2,269	2,240,287
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 62,290	△ 62,290					△ 62,290
当期純利益			310,858	310,858					310,858
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					△ 118,547	△ 118,547	2,283	△ 2,269	△ 118,533
連結会計年度中の変動額合計	—	—	248,568	248,568	△ 118,547	△ 118,547	2,283	△ 2,269	130,035
2010年12月31日 残高	546,525	554,098	1,377,142	2,477,765	△ 112,425	△ 112,425	4,982	—	2,370,322

会社概要 (2010年12月31日現在)

会 社 名 オプテックス・エフエー株式会社
本社所在地 〒600-8815
京都市下京区中堂寺栗田町91
京都リサーチパーク9号館4F
設 立 2002年1月7日
資 本 金 5億4,652万円
事 業 内 容 ファクトリー・オートメーション用光電センサ関連機器、
装置の製造・販売等
従 業 員 数 87名(連結)72名(単体)
事 業 所 東京営業所
名古屋営業所
関 係 会 社 オプテックス株式会社(滋賀)
ジックオプテックス株式会社(京都)
日本エフ・エーシステム株式会社(神奈川)

役員 (2010年12月31日現在)

代表取締役社長	小國 勇	取締役	小林 徹
取締役	坂口 誠邦	常勤監査役	見座 宏
取締役	岩田 俊彦	監査役	八幡 知行
取締役	西原 弘之	監査役	東 晃
取締役	湯口 翼		

沿革

昭和60年(1985) オプテックス(株)において光電センサの開発に着手
昭和62年(1987) ドイツのSICK GmbH(現SICK AG社)とのOEM契約により欧州向け出荷開始
平成元年(1989) SICK GmbH(現SICK AG社)とオプテックス(株)が汎用型センサの開発を目的に合弁(出資比率50:50)で、ジックオプテックス(株)を設立
平成14年(2002) オプテックス(株)の産業用光電センサ事業部門を分社し、京都市山科区にオプテックス・エフエー(株)設立
平成17年(2005) 大証「ヘラクレス」(スタンダード)上場
平成18年(2006) LED照明事業の開始
名古屋営業所の開設
平成19年(2007) 日本エフ・エーシステム株式会社を子会社化
京都市下京区(京都リサーチパーク4号館)に本社移転
平成21年(2009) 東京営業所の移転
平成22年(2010) 京都市下京区(京都リサーチパーク9号館)に本社移転
大証「JASDAQ」(スタンダード)へ市場統合

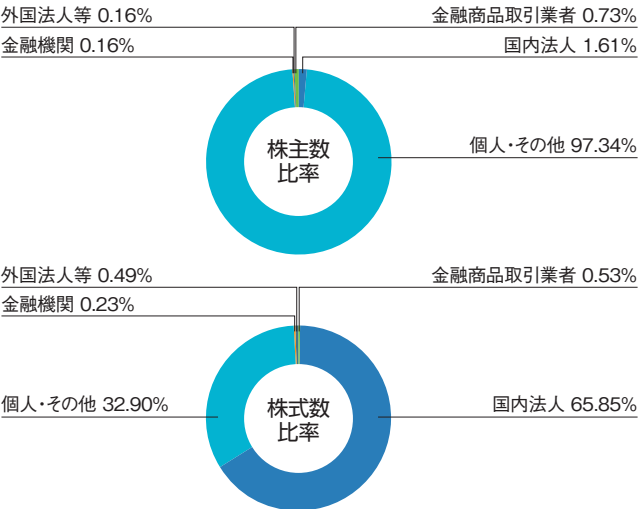
株式の状況 (2010年12月31日現在)

■ 株式数及び株主数
会社が発行する株式の総数 80,000株
発行済み株式の総数 24,916株
1単元の株式の数 1株
株 主 数 1,240人

■ 大株主一覧

株主名	株数(株)	持株比率(%)
オプテックス株式会社	13,500	54.18
IDEC株式会社	1,000	4.01
小國 勇	812	3.25
ニチコン株式会社	400	1.60
北陽電機株式会社	400	1.60
オフロム株式会社	282	1.13
小林 徹	280	1.12
岩田 俊彦	212	0.85
株式会社山正マーケティングサービス	200	0.80
西原 弘之	196	0.78

■ 株式分布状況



■ 本社移転のお知らせ

組織間連携強化で、 よりスピーディーなビジネスを展開

当社は、2010年9月21日に、「京都リサーチパーク9号館」に本社を移転しました。旧本社であった「京都リサーチパーク4号館」の隣に新設された9号館は、京都ならではのデザイン性とオフィスとしてのスペック、万全のセキュリティを兼ね備えたインテリジェントビルです。

このビルの4階に、従来は別フロアであった「営業・企画部門」と「開発部門」を集約し、従来以上にスムーズな情報交換に努め、お客様ニーズをスピーディーに製品化していきます。なお、電話番号やFAX番号は従来のままとなっております。



株主メモ

上場証券取引所	大阪証券取引所ジャスダック
証券コード	6661
決算期	12月31日
定時株主総会	3月に開催
基準日	12月31日
中間配当基準日	6月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

■ ご注意

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

見通しに関する注意事項

当報告書の記載内容のうち、歴史的事実でないものは将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは記載の見通しとは異なる場合がございます。